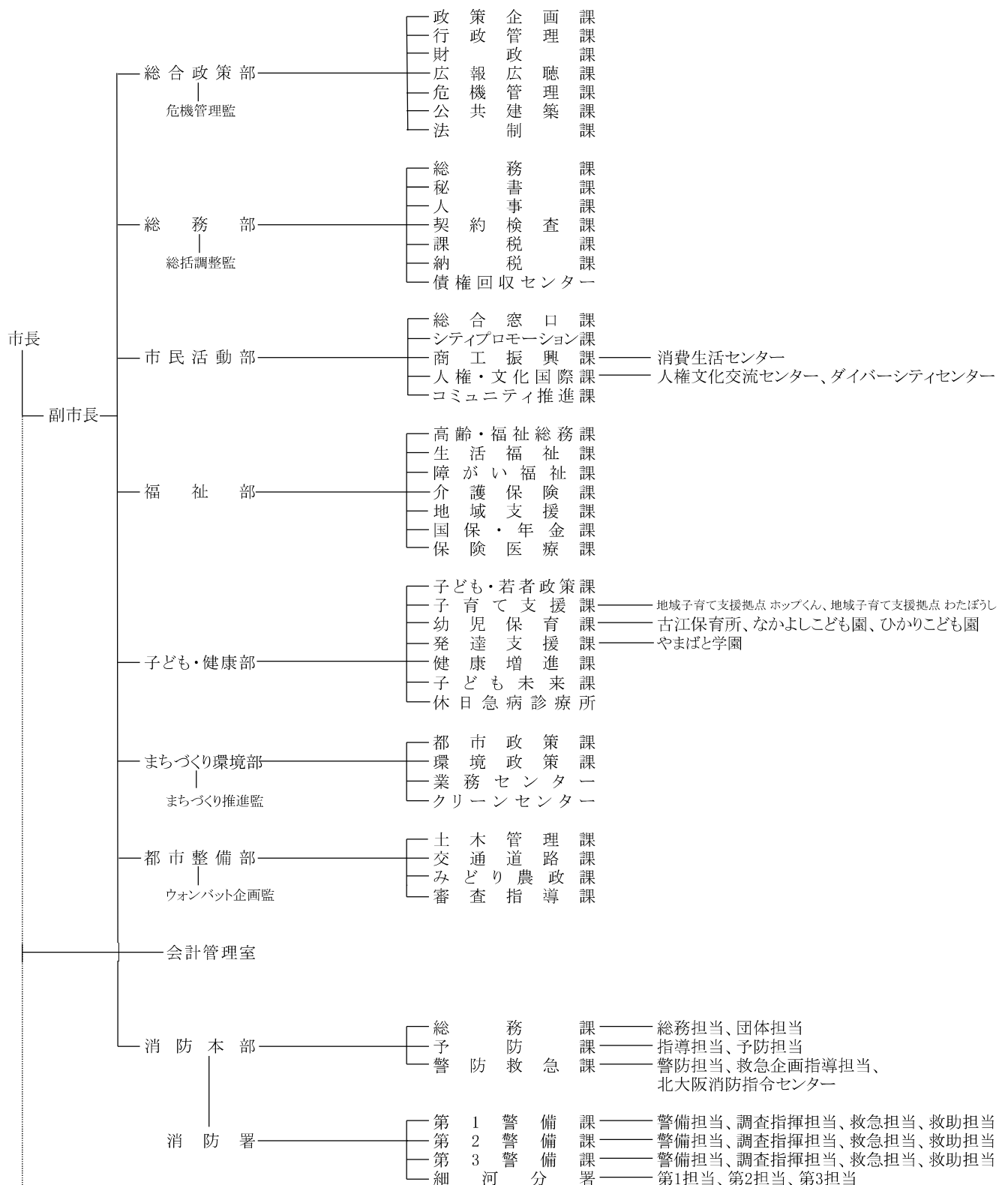
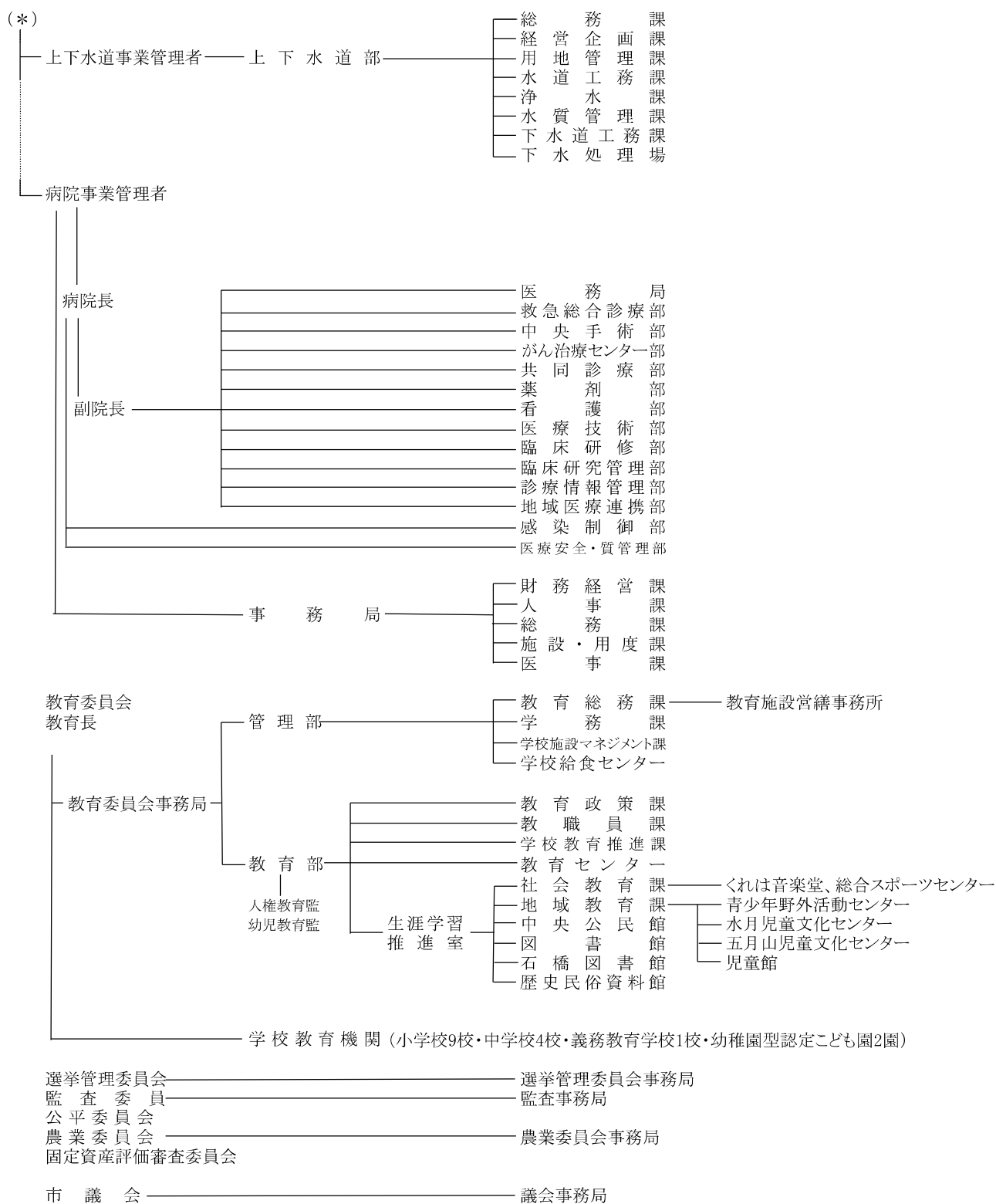


■ 総 合 政 策 ■

池田市行政事務機構図(令和7年4月1日)



(*)



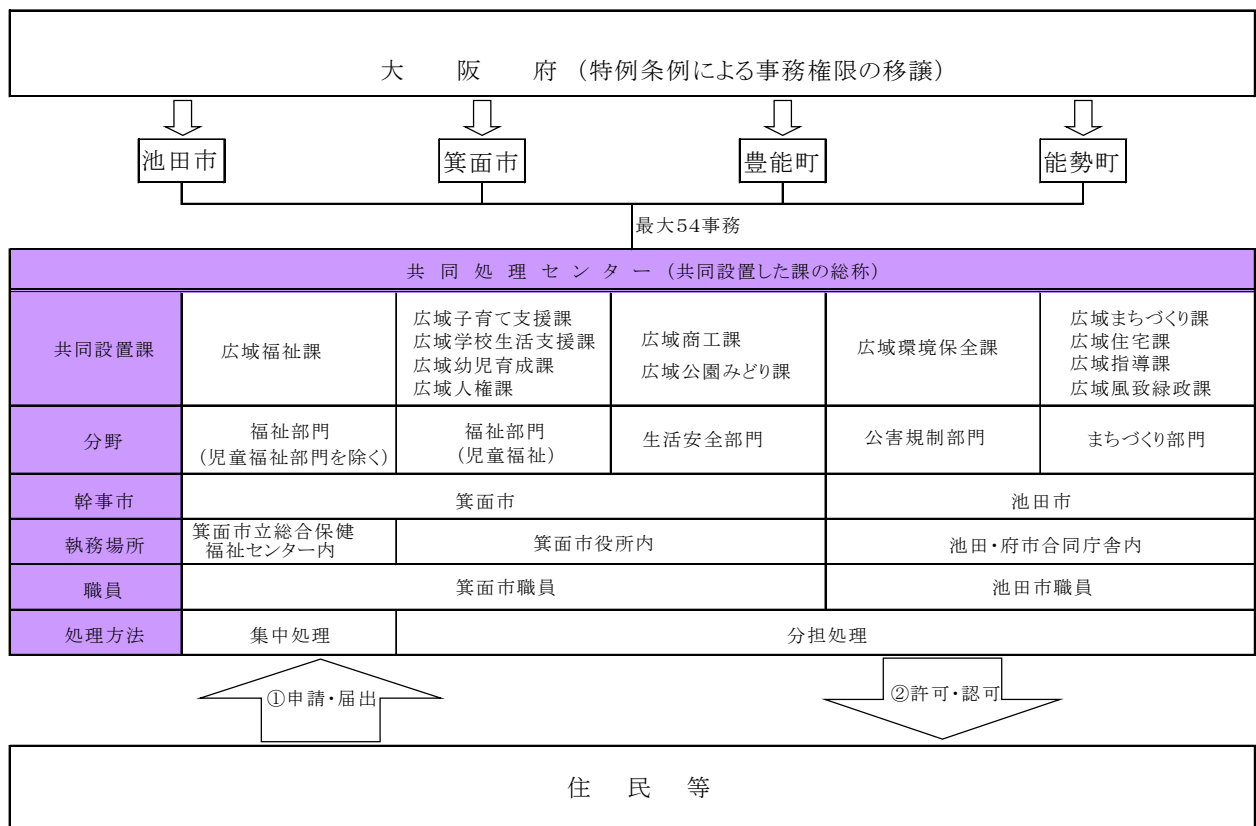
広域連携推進事業

1. 共同処理センターの設置

大阪府では、「自分たちのまちのことは自分たちで決める」という考えの下、府の権限・事務の市町村への移譲を進めている。その移譲事務を、広域連携により確実、かつ、効率的に処理するため、平成 23 年 10 月 1 日、2 市 2 町（池田市・箕面市・豊能町・能勢町）で「共同処理センター」を設置し、福祉やまちづくり分野など 54 事務を共同で処理している。

同センターの設置は、平成 23 年 8 月 1 日に施行された地方自治法の一部を改正する法律（平成 23 年法律第 35 号）に基づく新たな仕組み「長の内部組織の共同設置」を全国に先駆け活用した取り組みである。

2. 共同処理センターの組織イメージ図



広 域 人 権 課

1. 経緯・事務内容

平成 23 年 1 月に移譲。

社会福祉法に基づき、隣保事業開始の届出等の受理等を行う。(幹事市：箕面市)

2. 実績

令和 6 年度・・・0 件

広 域 商 工 課

1. 経緯・事務内容

下記①、③は、平成 23 年 1 月に、②は平成 23 年 10 月に大阪府から事務移譲。

①採石法に基づき、採石業者が岩石採取を行う場合の認可・変更等の事務を行う。

②大規模小売店舗立地法に基づき、当該店舗の新設及び変更の届出等の事務を行う。

③消費者の生命又は身体に対する危害の発生防止を図り、消費者の利益を確保するため、ガス用品・電気用品について安全マークが表示されていることの調査を行う。

1. 実績（令和 6 年度）

種別		件数
①	岩石採取計画の認可	0 件
	同計画変更の認可	0 件
②	大規模小売店舗新設届の受理	0 件
	同変更届等の受理	0 件
③	ガス事業法に基づく立入検査	1 件
	電気用品安全法に基づく立入検査	1 件

広域環境保全課

1. 経緯・事務内容

環境監視について、平成 23 年 10 月に事務の権限が大阪府より移譲され、大気汚染防止法や水質汚濁防止法等に基づく規制、指導、届出事務を行っている。

2. 実績

届出受付件数

(単位：件)

種 類		届出件数
大 気	大気汚染防止法 (石綿事前調査結果の報告の受理を除く)	17
	大気汚染防止法 (石綿事前調査結果の報告の受理)	751
	大阪府生活環境の保全等に関する条例	7
ダイオキシン	ダイオキシン類対策特別措置法	2
水 質	水質汚濁防止法	13
	大阪府生活環境の保全等に関する条例	0
土 壌	土壌汚染対策法	7
	大阪府生活環境の保全等に関する条例	6
化学物質	P R T R 法	14
	大阪府生活環境の保全等に関する条例	12
公害防止	特定工場における公害防止組織の整備に関する法律	2

工場・事業場やアスベストの除去作業現場への立入検査 22 件

事前調査結果の報告等に基づくパトロールの件数 20 件

広 域 風 致 緑 政 課

1. 風致地区に関する事務について

市内 3 ヶ所の風致地区内における建築物の建築、その他工作物の建設等の許可等に関する事務を行う。

申請受理件数

(単位：件)

事務取扱名	件数
風致地区行為の許可等	29

広 域 福 祉 課

5.1 身体障害者手帳の交付について

区 分	申請件数	新規	等級変更等	返却	非該当	取下げ
処理件数	1,051件	231件	814件	1件	3件	2件

5.2 精神障害者保健福祉手帳の交付について

区分	申請件数	新規	更新等	不承認	判定不能	取下げ
処理件数	729件	153件	574件	0件	2件	0件

5.3 指定障害福祉サービス事業者の指定等について

区分	実地指導	指定	変更等 届出受理	更新	勧告・命令	指定の取消
処理件数	7件	24件	319件	23件	0件	0件

5.4 指定居宅サービス事業者の指定等について

区分	実地指導	指定		変更等 届出受理	更新	立入検査	勧告・命令	指定の取消
		介護	介護予防					
処理件数	4件	8件	2件	460件	10件	0件	0件	0件

5.5 特別養護老人ホーム（定員29人以下の施設）の設置の認可について

区分	設置の 届出受理	設置認可	変更等 届出受理	報告徴収	認可取消
処理件数	0件	0件	0件	0件	0件

5.6 老人デイサービスセンター等の設置の届出受理等について

区分	設置の 届出受理	変更等 届出受理	報告徴収	立入検査	改善命令	停止命令
処理件数	4件	44件	0件	0件	0件	0件

5.7 有料老人ホーム設置届等各種届出の受理及び運営指導等について

区分	設置の 届出受理	変更等 届出受理	報告受理・報 告事項の公表	報告徴収	立入検査	改善命令
処理件数	0件	20件	26件	0件	3件	0件

5.8 社会福祉法人の設立認可等について

区分	設立認可	定款変更 認可等	指導監査	停止命令	解散命令
処理件数	0件	2件	2件	0件	0件

5.9 社会福祉事業（老人福祉センター）開始の届出の受理等について

区分	事業開始 届出受理	変更等 届出受理	報告徴収	施設書類等 の審査	停止命令
処理件数	0件	0件	0件	0件	0件

5.10 幼保連携型認定こども園及び保育所の指導監査について

区分	幼保連携型認定こども園				保育所			
	報告徴収	立入調査	改善命令	停止命令	報告徴収	立入調査	改善命令	停止命令
処理件数	8件	2件	0件	0件	11件	1件	0件	0件

広域子育て支援課

1. 経緯・事務内容

平成 23 年 1 月大阪府より助産施設及び母子生活支援施設設置の認可の権限が移譲された（幹事市：箕面市）。平成 25 年 4 月箕面市の機構改革に伴い「広域子ども支援課」から現課名に変更された。

2. 実績

令和 6 年度・・・0 件

広域学校生活支援課

1. 経緯・事務内容

平成 23 年 1 月大阪府より放課後児童健全育成事業開始の届出の受理の権限が移譲された（幹事市：箕面市）。平成 26 年 4 月箕面市の機構改革に伴い「広域子育て支援課」から現課に移管された。

2. 実績

令和 6 年度・・・0 件

広域幼児育成課

1. 経緯・事務内容

平成 23 年 1 月に大阪府から保育所にかかる認可等に関する権限が移譲された。また、平成 28 年 4 月に大阪府から認定こども園にかかる認可等の権限が移譲された。

2. 実績

令和 6 年度 22 件

3. 広域処理

2 市 2 町（池田市・箕面市・豊能町・能勢町）の共同処理とし、幹事市は箕面市。執務場所は同市役所である。

広 域 住 宅 課

1. 経緯・事務内容

平成 23 年 1 月大阪府より権限が移譲された。

終身建物賃貸借事業の認可、マンション建替事業の認可、指導監督を行う。

(幹事市：池田市)

2. 実績

終身建物賃貸借事業の認可 0 件

マンション建替事業の認可 0 件

広 域 指 導 課

1. 経緯・事務内容

平成 16 年 4 月に市域のうち市街化区域に係る都市計画法に基づく開発行為の許可等の事務・権限が大阪府から移譲された。その後、平成 22 年 4 月に市街化調整区域を含む市域全域の事務・権限が大阪府から移譲された。さらに、平成 23 年 1 月から豊能町・能勢町を含む 1 市 2 町の共同処理を行う。

(幹事市：池田市)

2. 実績

令和 7 年 3 月末実績

開発行為の許可等

21 件

広域まちづくり課

1. 経緯・事務内容

平成 23 年 1 月に大阪府より 27 事務の権限が移譲された。

事 務
景観法・大阪府景観条例に基づく届出・完了届の受理
再開発事業計画の認定等
個人施行者の施行する住宅街区整備事業に係る認可、指導監督等
施設住宅等の区分所有者相互の事項に係る管理規約の認可
住宅街区整備事業により取得した施設住宅の一部の譲渡の届出の受理
組合が行う住宅街区整備事業に係る認可、指導監督等
土地区画整理促進区域内等における土地の買い取り申出
区画整理会社の土地区画整理事業の認可、指導監督等
個人の土地区画整理事業の認可、指導監督等
組合の土地区画整理事業の認可、指導監督等
土地区画整理事業に係る建築行為等の許可等
防災街区計画整備組合の設立の認可等
屋外広告物の許可事務等及び措置命令等の事務

2. 実績

令和 7 年 3 月末実績

景観法・大阪府景観条例に基づく届出・完了届の受理 4 件

屋外広告物の許可事務等及び措置命令等の事務 139 件

※その他の事務についての実績はなし。

広域公園みどり課

1. 事務内容

砂利採取法に基づき、砂利採取時における採取計画の認可に関する事務を行う。

2. 経緯

平成 23 年 1 月に大阪府より権限が移譲され、令和 7 年 3 月末現在実績はない。

3. 広域処理

2 市 2 町の共同処理とし、幹事市は箕面市。執務場所は同市役所である。

情 報 政 策

1. 電子自治体の構築

総合行政ネットワーク（LGWAN）の管理・運用、ネットワーク環境の充実等、電子自治体に向けた情報化施策を展開している。また、府内自治体が共同運用しているオーパス（スポーツ施設予約案内）システムや CMS システムを利用したホームページの更新などを行い、各種サービスを提供している。

2. 住民情報システムの充実

住民情報の基盤となる池田市住民情報システムの有効活用により、充実した市民サービスの提供に努めています。行政手続きのオンライン化やシステム全般の安定稼働、最適化を進めると共に、マイナンバー制度を活用しコンビニ交付を行うなど、市民サービスの向上に取り組んでいる。また、住民情報システムの標準化に対応するため、標準準拠システムへの円滑かつ安全な移行を進めており、さらなるシステムの有効活用を目指します。

3. 地域イントラネットの運用

市庁舎と市内施設を結ぶ地域イントラネットシステムの運用・管理を行い、ネットワークの安定稼働を実現するとともに、セキュリティ対策の強化に取り組み、適正な運用に努めている。また、イントラネットワーク上で稼働するシステムの運用・管理や機器等の環境整備を行い、行政事務の効率化を図っている。

4. ICT の利活用

自治体事務のスマート化やさまざまな課題解決に向け、WEB 会議室の整備や業務用チャットツール、ペーパーレスシステム、電子申請システムの運用などを行っている。ICT を活用した先進的技術の情報収集を行うとともに、各課からの相談や要望に対応し、事務処理の効率化に資する新たなシステムの導入などに取り組んでいる。

財 政

1. 令和7年度会計別当初予算

(単位：千円)

年 度 会 計		令和7年度	令和6年度	比 較	
				増 減 額	増減率 (%)
一 般 会 計		44,031,000	44,548,000	△ 517,000	△ 1.2
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険	10,137,797	10,604,769	△ 466,972	△ 4.4
	財 産 区	290,319	295,135	△ 4,816	△ 1.6
	介 護 保 険 事 業	10,791,623	10,592,250	199,373	1.9
	後 期 高 齢 者 医 療 事 業	2,438,996	2,374,800	64,196	2.7
	小 計	23,658,735	23,866,954	△ 208,219	△ 0.9
合 計		67,689,735	68,414,954	△ 725,219	△ 1.1
企 業 会 計	病 院 事 業	19,946,862	16,610,915	3,335,947	20.1
	水 道 事 業	4,658,916	4,513,490	145,426	3.2
	公共下水道事業	4,640,221	4,710,107	△ 69,886	△ 1.5
	小 計	29,245,999	25,834,512	3,411,487	13.2
総 合 計		96,935,734	94,249,466	2,686,268	2.9
純 計		92,003,778	89,282,990	2,720,788	3.0

2. 予 算 の 推 移

(単位：千円)

年度	人 口 (人)	当 初 予 算 額			一 般 会 計 決 算 額	
		一般会計	特別会計	合 計	歳 入	歳 出
H4	103,210	27,039,000	13,658,803	40,697,803	28,618,275	28,372,872
5	103,347	28,245,000	18,435,586	46,680,586	28,697,778	28,482,511
6	102,481	28,890,000	17,641,312	46,531,312	30,372,706	30,054,314
7	102,755	30,008,000	16,717,396	46,725,396	32,695,989	32,227,668
8	102,460	39,075,000	18,073,735	57,148,735	40,115,688	40,044,768
9	101,732	37,363,000	17,470,695	54,833,695	36,625,942	36,605,315
10	101,201	31,670,000	17,699,066	49,369,066	31,263,343	31,258,531
11	101,158	30,787,000	16,963,926	47,750,926	40,044,409	40,180,736
12	101,446	32,377,000	20,599,523	52,976,523	35,040,637	35,065,479
13	101,205	32,488,000	22,591,022	55,079,022	32,449,959	32,237,967
14	101,020	31,922,000	23,255,514	55,177,514	31,808,868	31,505,161
15	100,852	31,642,000	22,691,474	54,333,474	32,320,602	32,157,510
16	100,662	34,269,000	23,431,129	57,700,129	35,316,165	34,487,333
17	100,581	37,519,000	25,402,499	62,921,499	38,110,858	37,783,833
18	101,042	33,655,000	26,011,847	59,666,847	33,684,841	33,346,792
19	102,578	34,415,000	27,427,117	61,842,117	35,471,018	35,050,646
20	103,705	36,647,000	22,240,589	58,887,589	36,949,691	36,136,741
21	103,845	34,443,000	18,156,637	52,599,637	37,010,891	36,160,560
22	104,048	35,185,000	18,740,207	53,925,207	37,482,071	36,013,203
23	103,855	35,246,000	18,832,202	54,078,202	37,043,535	37,022,679
24	103,199	36,140,000	19,693,226	55,833,226	37,796,538	36,614,962
25	102,978	35,515,000	20,464,685	55,979,685	36,955,505	36,495,782
26	102,582	34,454,000	21,578,346	56,032,346	34,540,513	34,265,243
27	102,412	36,991,000	23,222,921	60,213,921	36,822,224	36,390,567
28	102,661	34,556,000	23,687,552	58,243,552	35,241,371	34,216,877
29	103,213	36,899,000	24,842,132	61,741,132	37,587,732	36,531,976
30	103,501	39,797,000	21,783,718	61,580,718	39,377,299	39,139,607
R元	103,607	40,125,000	22,331,232	62,456,232	40,868,782	40,362,084
2	103,600	39,310,000	22,864,226	62,174,226	51,608,603	51,312,688
3	103,621	39,417,000	22,754,614	62,171,614	43,650,716	42,884,061
4	103,336	40,094,000	23,508,208	63,602,208	41,057,484	40,824,811
5	103,064	41,631,000	23,787,718	65,418,718	42,587,672	42,195,758
6	102,708	44,548,000	23,866,954	68,414,954	46,382,954	46,186,215
7	102,569	44,031,000	23,658,735	67,689,735	-	-

3. 一般会計歳入歳出款別内訳表（令和7年度当初）

（単位：千円）

歳 入	予 算 額	構成比(%)	歳 出	予 算 額	構成比(%)
1 市 税	17,143,300	38.9	1 議 会 費	379,077	0.9
2 地 方 譲 与 税	239,600	0.5	2 総 務 費	5,036,117	11.4
3 利 子 割 交 付 金	37,000	0.1	3 民 生 費	20,413,168	46.4
4 配 当 割 交 付 金	166,000	0.4	4 衛 生 費	3,780,900	8.6
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	210,000	0.5	5 労 働 費	13,887	0.0
6 法 人 事 業 税 交 付 金	340,000	0.8	6 農 林 水 産 業 費	49,698	0.1
7 地 方 消 費 税 交 付 金	2,500,000	5.7	7 商 工 費	257,742	0.6
8 ゴルフ場利用税金 交 付 金	70,000	0.2	8 土 木 費	3,033,672	6.9
9 環境性能割交付金	60,000	0.1	9 消 防 費	1,318,678	3.0
10 地方特例交付金	86,500	0.2	10 教 育 費	5,783,861	13.1
11 地 方 交 付 税	6,100,000	13.9	11 公 債 費	3,753,882	8.5
12 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	12,000	0.0	12 諸 支 出 金	60,318	0.1
13 分 担 金 及 び 負 担 金	322,558	0.7	13 予 備 費	150,000	0.4
14 使 用 料 及 び 手 数 料	990,809	2.2			
15 国 庫 支 出 金	8,008,785	18.2			
16 府 支 出 金	3,596,947	8.2			
17 財 産 収 入	33,902	0.1			
18 寄 附 金	208,370	0.5			
19 繰 入 金	1,629,510	3.7			
20 諸 収 入	1,333,119	3.0			
21 市 債	942,600	2.1			
合 計	44,031,000	100.0	合 計	44,031,000	100.0

4. 一般会計財源別歳入分類

(単位：千円)

種 別	令和7年度 当初予算額	構成比 (%)	令和6年度 当初予算額	構成比 (%)
(自 主 財 源)	21,661,568	49.1	21,928,937	49.2
市 税	17,143,300	38.9	16,518,100	37.1
分 担 金 及 び 負 担 金	322,558	0.7	322,131	0.7
使 用 料 及 び 手 数 料	990,809	2.2	901,461	2.0
財 産 収 入	33,902	0.1	19,965	0.0
寄 附 金	208,370	0.5	206,168	0.5
繰 入 金	1,629,510	3.7	2,879,872	6.5
諸 収 入	1,333,119	3.0	1,081,240	2.4
(依 存 財 源)	22,369,432	50.9	22,619,063	50.8
地 方 譲 与 税	239,600	0.5	234,500	0.5
利 子 割 交 付 金	37,000	0.1	14,000	0.0
配 当 割 交 付 金	166,000	0.4	130,000	0.3
株式等譲渡所得割交付金	210,000	0.5	103,000	0.2
法 人 事 業 税 交 付 金	340,000	0.8	300,000	0.7
地 方 消 費 税 交 付 金	2,500,000	5.7	2,400,000	5.4
ゴルフ場利用税交付金	70,000	0.2	65,000	0.2
環 境 性 能 割 交 付 金	60,000	0.1	50,000	0.1
地 方 特 例 交 付 金	86,500	0.2	493,500	1.1
地 方 交 付 税	6,100,000	13.9	5,100,000	11.5
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	12,000	0.0	12,000	0.0
国 庫 支 出 金	8,008,785	18.2	7,330,978	16.5
府 支 出 金	3,596,947	8.2	3,492,885	7.8
市 債	942,600	2.1	2,893,200	6.5
合 計	44,031,000	100.0	44,548,000	100.0

5. 一般会計性質別歳出分類（令和7年度当初）

（単位：千円）

区 分	予 算 額	構 成 比 (%)
義 務 的 経 費	25,324,613	57.5
人 件 費	9,314,930	21.2
扶 助 費	12,255,801	27.8
公 債 費	3,753,882	8.5
投 資 的 経 費	1,680,630	3.8
そ の 他 の 経 費	17,025,757	38.7
物 件 費	8,264,259	18.8
そ の 他	8,761,498	19.9
合 計	44,031,000	100.0

6. 地方交付税の推移

（単位：千円）

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
基 準 財 政 需 要 額	16,928,054	17,395,947	18,590,983	19,374,506	20,081,686
基 準 財 政 収 入 額	15,003,723	13,754,491	14,624,412	14,587,162	14,758,308
標 準 財 政 規 模	22,374,810	23,670,911	23,419,207	23,842,444	24,428,377
交 付 基 準 額	1,924,331	3,641,456	3,966,571	4,787,344	5,323,378
普 通 交 付 税	1,915,683	3,641,456	3,966,571	4,787,344	5,323,378
特 別 交 付 税	533,886	555,641	556,598	549,961	551,353
交 付 税 総 額	2,449,569	4,197,097	4,523,169	5,337,305	5,874,731
臨時財政対策債発行可能額	1,107,285	2,356,857	668,048	329,739	146,346
財 政 力 指 数	0.886	0.791	0.787	0.753	0.736

7. 地 方 債

(単位：千円)

区 分	令和5年度末 現 在 高	令和6年度末 現 在 高	令和7年度中増減見込額		令和7年度末 見 込 額
			当初起債 見 込 額	元金償還 見 込 額	
1. 普 通 債	14,608,763	14,422,630	1,233,500	1,883,254	13,772,876
総 務	2,107,834	1,971,732	12,000	185,203	1,798,529
民 生	1,203,675	1,458,694	213,800	129,590	1,542,904
衛 生	1,765,478	1,549,948	8,200	225,532	1,332,616
商 工 労 働	25,973	22,235	-	1,588	20,647
土 木	2,459,427	2,492,367	355,600	346,510	2,501,457
消 防	386,500	775,133	-	146,463	628,670
教 育	6,659,876	6,152,521	643,900	848,368	5,948,053
2. 災 害 復 旧 債	139,559	107,175	-	27,488	79,687
3. そ の 他	15,581,975	14,180,041	-	1,717,076	12,462,965
減 税 補 填 債	78,749	35,583	-	29,050	6,533
臨 時 財 政 対 策 債	13,741,111	12,455,154	-	1,391,326	11,063,828
減収補填債(特例分)	814,500	947,929	-	92,470	855,459
退 職 手 当 債	232,805	158,175	-	74,630	83,545
第 三 セ ク タ ー 等 改 革 推 進 債	714,810	583,200	-	129,600	453,600
計	30,330,297	28,709,846	1,233,500	3,627,818	26,315,528

8. 市民一人当たりの市債現在高（一般会計・令和6年度末）

借入先別現在高

(単位：円)

借 入 先	市民一人当たり金額
財 務 省	129,354
(旧) 日本郵政公社	1,030
大 阪 府	3,977
銀 行 その他	145,547
合 計	279,908

9. 収益事業の状況

(単位：千円)

年 度 区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度 当初予算
ボートレース事業	159,431	255,999	328,440	395,066	305,621	400,000

1. 広報誌などの発行

- ・『広報いけだ』毎月1回 発行52,800部
A4判冊子40～48ページ、宅配による全世帯配布

2. 報道機関への広報

- ・記事および写真の提供や連絡、調整

3. 市ホームページなどからの情報発信

市ホームページやSNSの活用により、市内・市外を問わず全ての利用者に対して、池田市の情報を迅速・正確に提供している。

- ・市からのお知らせ、イベント情報や出来事などを随時更新
- ・緊急情報の発信
- ・広報誌（PDF・音声版）を毎月更新 など

広 聴

1. 各種専門相談、市民相談の受付

- ・弁護士相談、司法書士相談、行政書士相談、土地家屋調査士相談、
宅地建物取引士相談、税理士相談の実施
- ・声のポスト（投書箱）、メール、来庁等による各種要望などの処理、集計

2. 情報公開・個人情報運用状況

情報公開状況

（単位：件）

年 度	請 求	開 示	一部開示	不開示	不存在	存否拒否	取り下げ
令和2年度	126	46	64	0	16	0	0
令和3年度	139	53	69	0	15	2	0
令和4年度	77	19	41	1	13	0	3
令和5年度	85	28	41	1	5	0	10
令和6年度	86	34	32	3	9	0	8

個人情報開示状況

（単位：件）

年 度	請 求	開 示	一部開示	不開示	不存在	存否拒否	取り下げ
令和2年度	55	51	4	0	0	0	0
令和3年度	65	60	5	0	0	0	0
令和4年度	65	55	6	1	2	0	1
令和5年度	70	61	5	0	4	0	0
令和6年度	92	82	3	0	6	1	0

防 災 ・ 安 全

1. 防災

(1) 防災啓発

① 自主防災組織防災訓練

実 施 日	場 所	参加人数	自主防災組織名
令和 6 年 5 月 12 日	緑丘小学校	200 人	・ 鉢塚自主防災隊 ・ 梅香園防災委員会 ・ アルビス緑丘自主防災会
5 月 19 日	五月丘小学校	110 人	・ アルビス・五月丘団地 自治会自主防災組織 ・ 五月丘 1 丁目自治会 自主防災・防犯隊 ・ 五月丘 5 丁目自主防災団
6 月 1 日	北豊島分団詰所	23 人	・ 天神 2 丁目天神会防災会
6 月 12 日	秦野小学校	258 人	・ 南畑公園自主防災会 ・ PTA、秦野小学校
6 月 16 日	南畑公園	254 人	・ 南畑公園自主防災会 ・ 秦野地域コミュニティ推進協議会 ・ 自治会
6 月 23 日	ザ・ライオンズ池田	45 人	・ ザ・ライオンズ池田防災会
9 月 29 日	空港会館	30 人	・ 空港 1 丁目自主防災会
10 月 20 日	空港会館	30 人	・ 空港地域自主防災会
10 月 26 日	呉服小学校	254 人	・ 宇保・八王寺自主防災隊 ・ 呉服南防災会 ・ 室町自主防災・防犯会 ・ 満寿美町自主防災会 ・ 姫室町防災会 ・ 桃園会防災会

11 月 10 日	北豊島小学校	100 人	・新豊島北自治会防災会 ・荘園会防災会 ・北豊島自主防犯防災会 ・北豊島中学校東地区自治会防災会 ・荘園 2 丁目自主防災会 ・栄楽自治会 ・天一自主防災会
11 月 17 日	ほそごう学園	440 人	・伏尾台防災・防犯委員会
11 月 17 日	池田小学校	83 人	・建石町自主防災会 ・城南防災会 ・大和町防災会 ・ザ・ライオンズ池田防災会 ・上 1 防災会 ・栄本町地域防災会 ・槻木町自主防災会 ・上 2 防災会 ・綾羽防災会 ・新町防災会 ・城山町自主防災会 ・菅原町防災会 ・綾羽一丁目地域防災会 ・西本町自主防災会
11 月 23 日	ひかりこども園	143 人	・神田自主防災会
11 月 23 日	北今在家広場	33 人	・豊島自治会自主防災組織
11 月 29 日	石橋中学校	300 人	・石橋自主防災会 ・石橋小学校 ・石橋中学校
12 月 8 日	西光寺	34 人	・綾羽 1 丁目地域防災会

※訓練内容 「ハザードマップの説明」「防災資機材取り扱い訓練」「初期消火訓練」
「通報訓練」「AED 訓練」「簡易担架作成訓練」等

② 出前防災講座

自主防災組織の設立や市の防災・防犯について周知するため、市の担当者が地域に出向き、出前防災講座を日興スカイマンション（令和 6 年 7 月 3 日）24 名、きたてしまプラザ（令和 6 年 9 月 5 日）19 名、住吉会館（令和 6 年 10 月 11 日）19 名、南畑会館（令和 6 年 11 月 28 日）15 名、もりもり K I D S（令和 7 年 1 月 23 日）20 名で計 5 回実施した。受講者は合計 97 人であった。

（2）安全・平和施策の推進について

「安全パトロール隊」による、学校園・保育所等 56 施設と主な公園 29 ヲ所のパトロールを実施した。

また、市民安全実行委員会を中心に、安全・安心・防犯・青少年非行防止などの施策を実施した。

○平和大行進（平和団体）への支援・激励（メッセージ）を行った。

（7 月 7 日及び 7 月 26 日実施の 2 団体）

資 産 活 用

概 要

市有資産を取り巻く状況として、経済・社会情勢の変化や厳しい財政状況、公共施設の老朽化などの問題への対策が求められている。

上記の問題に対し、平成 27 年度に国の要請により策定した「池田市公共施設等総合管理計画」に基づき、令和元年度に「池田市公共施設等マネジメント指針」、令和 2 年度に「池田市開始時個別施設計画」を策定し、令和 3 年度に「池田市公共施設等総合管理計画」の改定を行った。今後は、更新費用や適正な施設保有量の把握及び再整備方針の検討を行い、「池田市公共施設等再整備事業計画」を策定し、財政負担の軽減と時代に応じた公共施設の再整備を進める。